

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2021年4月23日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

成長株ジャパン・オープン



第8期（決算日：2019年4月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「成長株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落 率	騰落 率	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2015年4月27日)	19,354	100	13.8	2,233.09	41.0	96.7	—	31,110
5期(2016年4月25日)	18,031	150	△6.1	1,974.98	△11.6	97.4	—	17,654
6期(2017年4月25日)	20,109	150	12.4	2,186.36	10.7	96.1	—	13,034
7期(2018年4月25日)	27,159	200	36.1	2,597.89	18.8	98.6	—	24,433
8期(2019年4月25日)	23,266	300	△13.2	2,438.36	△6.1	96.6	—	16,056

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年 4 月 25 日	27,159	—	2,597.89	—	98.6	—
4 月 末	27,563	1.5	2,611.85	0.5	97.3	—
5 月 末	27,234	0.3	2,568.21	△ 1.1	97.9	—
6 月 末	26,341	△ 3.0	2,548.78	△ 1.9	98.6	—
7 月 末	27,139	△ 0.1	2,581.96	△ 0.6	99.3	—
8 月 末	27,265	0.4	2,556.25	△ 1.6	98.7	—
9 月 末	26,721	△ 1.6	2,698.09	3.9	98.9	—
10 月 末	22,972	△ 15.4	2,444.11	△ 5.9	96.8	—
11 月 末	23,895	△ 12.0	2,475.92	△ 4.7	94.1	—
12 月 末	20,020	△ 26.3	2,223.11	△ 14.4	94.1	—
2019年 1 月 末	21,609	△ 20.4	2,332.52	△ 10.2	98.9	—
2 月 末	22,637	△ 16.7	2,393.08	△ 7.9	96.7	—
3 月 末	22,539	△ 17.0	2,395.21	△ 7.8	97.5	—
(期 末) 2019年 4 月 25 日	23,566	△ 13.2	2,438.36	△ 6.1	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2018年4月26日～2019年4月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	27,159円
------	---------

第8期末	23,266円
------	---------

既払分配金	300円
-------	------

騰落率	-13.2%
-----	--------

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-6.1%）を7.1%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因**下落要因**

保有していたTATERUやSUMCOなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

国内株式市況

期を通してみると、国内株式市況は下落しました。

当期の国内株式市場は、期首から2018年6月にかけては、イタリアやスペインの政治に対する不透明感や米中貿易摩擦の深刻化に対する警戒感の高まりなどから下落しました。7月から9月にかけては、トルコリラの急落を受けて投資家心理が悪化したことなどから下落する場面があったものの、米中貿易摩擦への警戒感が後退したことなどから上昇しました。10月に入ると米長期金利が急上昇したことやイタリアの財政問題に対する不透明感などから下落に転じました。その後11月は米中間選挙が市場予想通りの結果となり安心感が広がったことなどをを受けて上昇したものの、12月にかけては中国の通信機器大手の幹部がカナダ当局に逮捕されたことを受けた米中の対立が深まるとの懸念や、米政府機関の一部閉鎖などから下落しました。

2019年に入ると、1月には米中協議での交渉進展や、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が今後の利上げに関して慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。2月には、米政府機関一部閉鎖の回避や米中協議が進展することへの期待が高まったことなどから上昇しました。その後は、米国で景気後退の前兆とされる「逆イールド（長短金利差の逆転）」が発生するなど世界経済の先行き懸念が高まったことなどを背景に下落する局面もありましたが、中国の経済指標改善や米国の良好な企業決算などをを受けて上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

主な新規組入銘柄

メルカリ：国内では圧倒的な強さを持つほか、決済などをはじめサービスの多様化によりプラットフォームとしての成長期待が高まると判断したことなどから、組み入れました。

太陽誘電：自動車向けなどを中心に中期的に需要増が見込まれることに加え、ハイエンド製品の構成比を高めるなど近年の収益改善への取り組みが進んでいることなどを評価し、組み入れました。

主な売却銘柄

SUMCO：中長期的には業績拡大局面にあると考えているものの、短期的に半導体市況の先行き不透明感が払しょくされにくい状況にあると判断したことなどから、売却を行いました。

ソニー：経営改革が進む中で株価は過去数年で大きく上昇しましたが、グーグルのクラウドゲーム事業の展開やスマホ向け半導体事業の動向など懸念材料も意識される中で株価が一旦足踏み状態となる可能性を見込んだことなどから、売却を行いました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

マイナス要因

銘柄

TATERU：建設資金の借入れ希望顧客の預金通帳を改ざんし、銀行に融資を申請していた事実が発覚したことなどから株価が下落しました。なお、期中に全売却しました。

SUMCO：米半導体銘柄の下落につれ安となる場面があったことや世界経済の先行き懸念が高まったことなどから、株価が下落しました。なお、期中に全売却しました。

(ご参考)

■株式組入上位5業種

期首 (2018年4月25日)

	業種	比率
1	電気機器	25.2%
2	情報・通信業	12.7%
3	証券、商品先物取引業	8.4%
4	建設業	8.4%
5	金属製品	6.7%

期末 (2019年4月25日)

	業種	比率
1	電気機器	22.5%
2	情報・通信業	19.4%
3	建設業	10.1%
4	サービス業	9.9%
5	医薬品	6.6%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

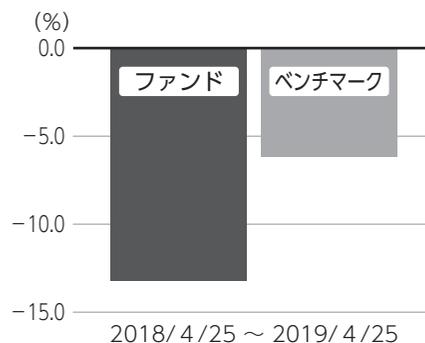
基準価額は期首に比べ、13.2% (分配金再投資ベース) の下落となり、ベンチマーク (騰落率-6.1%) を7.1% 下回りました。

マイナス要因

ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていたTATERUやSUMCOなどの株価下落がマイナスに影響しました。

株価が下落した証券、商品先物取引業や金属製品などの業種を、ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたことがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2018年4月26日～2019年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	300 (1.273%)
当期の収益	—
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	13,266

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

運用環境の見通し

世界的に金融政策の引き締めに対する懸念が後退している中、景気後退はまだ先であるとの見方がある一方で、世界貿易摩擦などの不透明要因による世界景気や企業業績の減速リスクへの警戒感があることなどから、株式市場は変動性の高い展開が続くと予想されます。

中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現すると見ており、そうした成長が期待できる企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。このような環境下、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化などが見られた際には、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

2018年4月26日～2019年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	445	1.825	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(273)	(1.119)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(159)	(0.652)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.069	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(17)	(0.069)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	463	1.898	

期中の平均基準価額は、24,399円です。

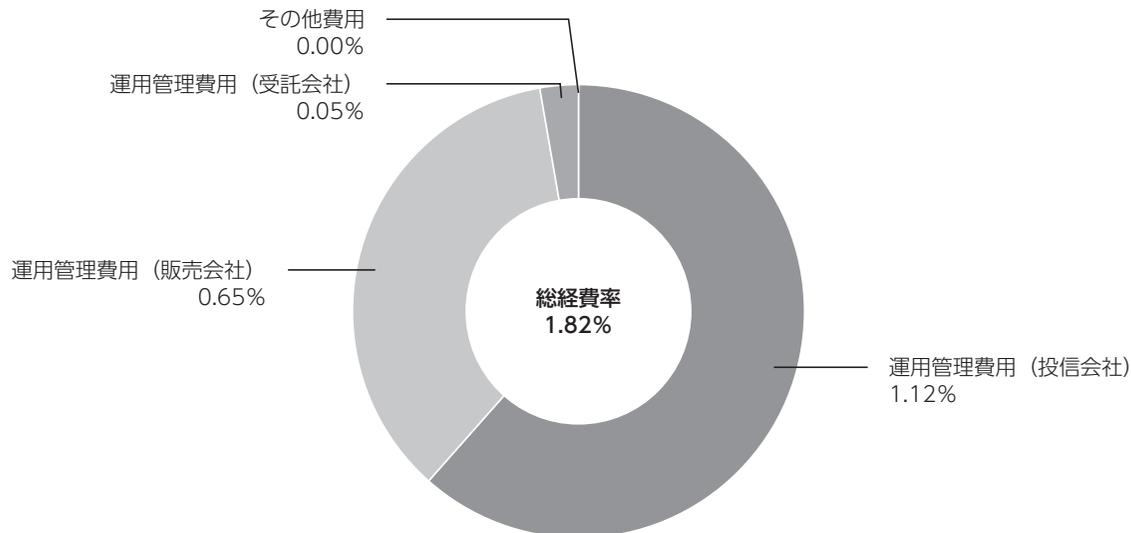
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.82%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月26日～2019年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		4,676 (227)	8,430,245 (-)	7,563	13,891,662

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年4月26日～2019年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,321,908千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,046,213千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月26日～2019年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8,430	百万円 433	% 5.1	百万円 13,891	百万円 709	% 5.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 706

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,797千円
うち利害関係人への支払額 (B)	738千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (10.1%)				
TATERU	420.7	—	—	
三井住友建設	492.3	665.8	477,378	
大豊建設	—	67.8	200,891	
前田建設工業	107.1	143.8	158,180	
熊谷組	151.6	175.8	573,987	
OSJBホールディングス	615.6	586.6	157,208	
化学 (2.7%)				
トクヤマ	299.3	111.6	297,414	
ミライアル	79.1	—	—	
扶桑化学工業	15.6	58.8	118,129	
信越ポリマー	128.7	—	—	
医薬品 (6.6%)				
ソーせいグループ	35.3	—	—	
ナノキャリア	310.7	—	—	
ジーンテクノサイエンス	46.5	93	74,493	
ベプチドリーム	52.2	105	624,750	
ヘリオス	284.3	169.6	327,667	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
MARUWA	15.8	29.4	196,392	
非鉄金属 (2.6%)				
古河電気工業	196.5	138.4	411,186	
金属製品 (1.5%)				
SUMCO	449.3	—	—	
川田テクノロジーズ	24.9	22.7	156,857	
東京製鋼	126.6	70.9	78,415	
機械 (3.2%)				
日特エンジニアリング	89.8	69	190,233	
マルマエ	43.8	63.6	62,646	
タツモ	55.5	49.4	44,410	
ワイエイシイホールディングス	41.7	—	—	
ローツェ	73.5	73.5	202,345	
CKD	74.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (22.5%)				
電気興業	—	42.8	141,454	
アルバック	72.3	95.3	358,804	
アンリツ	734.5	249.9	551,779	
ソニー	187.4	—	—	
アルプスアルパイン	105.8	—	—	
日本トリム	33.8	43.4	262,136	
アドバンテスト	429	161.2	555,334	
メガチップス	155.4	—	—	
ローム	98.6	69.8	574,454	
太陽誘電	—	202.1	545,265	
村田製作所	52	84	502,824	
精密機器 (2.4%)				
ノーリツ銅機	249	176.2	375,306	
その他製品 (4.7%)				
バンダイナムコホールディングス	—	49.3	256,360	
任天堂	25.2	12.3	473,673	
情報・通信業 (19.4%)				
夢の街創造委員会	110.3	—	—	
エイチーム	6.4	—	—	
じげん	148.4	140.2	77,951	
SHIFT	110.7	76.8	466,176	
アステリア	133.5	86.8	68,919	
メディカル・データ・ビジョン	197.6	108.4	108,616	
マイネット	62.7	57.7	54,988	
カナミックネットワーク	118	79.7	153,741	
ユーザベース	—	19	58,425	
シェアリングテクノロジー	—	82.8	95,634	
ラクスル	—	81	343,440	
メルカリ	—	183.9	627,099	
ソフトバンク・テクノロジー	148.1	94.9	236,965	
ネットワンシステムズ	—	110.2	314,951	
福井コンピュータホールディングス	62.2	—	—	
ミロク情報サービス	49.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	93.4	34.2	396,207	
卸売業 (2.2%)				
内外テック	17.2	13.7	17,234	
歯愛メディカル	15.8	—	—	
ピーバンドットコム	15.5	15.5	20,072	
サンリオ	—	60.7	153,935	
PALTAC	—	23.9	148,658	
小売業 (1.6%)				
薬王堂	—	60.2	163,142	
ビジョナリーホールディングス	—	1,280.2	83,213	
銀行業 (-%)				
りそなホールディングス	1,465.3	—	—	
証券、商品先物取引業 (6.6%)				
SBIホールディングス	443.7	242.7	590,489	
マネックスグループ	1,449.7	1,168.8	430,118	
不動産業 (2.7%)				
ティーケービー	66.2	80.8	403,596	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
APAMAN	—	15.8	12,308	
サービス業 (9.9%)				
LIFULL	—	251.3	152,036	
オプトホールディング	—	53.9	99,715	
エムスリー	—	80.4	150,106	
弁護士ドットコム	—	36.4	157,066	
アドベンチャー	17.1	30.5	140,147	
リクルートホールディングス	—	72	236,880	
エポラブルアジア	—	30.3	64,054	
アトラエ	10.5	25.9	83,916	
D. A. コンソーシアムホールディングス	12.8	—	—	
WASHハウス	46.9	—	—	
東京都競馬	203.3	140.4	455,598	
合 計	株 数・金 額	11,379	8,720	15,515,377
	銘柄数<比率>	60	61	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 15,515,377	% 93.7
コール・ローン等、その他	1,047,719	6.3
投資信託財産総額	16,563,096	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,563,096,940
コール・ローン等	532,691,584
株式(評価額)	15,515,377,100
未収入金	368,559,076
未収配当金	146,469,180
(B) 負債	506,486,351
未払金	55,949,084
未払収益分配金	207,036,501
未払解約金	88,077,727
未払信託報酬	155,052,873
未払利息	1,051
その他未払費用	369,115
(C) 純資産総額(A-B)	16,056,610,589
元本	6,901,216,722
次期繰越損益金	9,155,393,867
(D) 受益権総口数	6,901,216,722口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,266円

<注記事項>

①期首元本額	8,996,624,309円
期中追加設定元本額	982,571,892円
期中一部解約元本額	3,077,979,479円
また、1口当たり純資産額は、期末2.3266円です。	

②分配金の計算過程

項 目	2018年4月26日～ 2019年4月25日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	7,242,405,290円
分配準備積立金額	2,120,025,078円
当ファンドの分配対象収益額	9,362,430,368円
1万口当たり収益分配対象額	13,566円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	207,036,501円

③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の70の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2018年4月26日～2019年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	292,484,083
受取配当金	292,813,242
受取利息	705
その他収益金	22,439
支払利息	△ 352,303
(B) 有価証券売買損益	△2,291,087,842
売買益	2,801,993,249
売買損	△5,093,081,091
(C) 信託報酬等	△ 367,874,783
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,366,478,542
(E) 前期繰越損益金	2,120,025,078
(F) 追加信託差損益金	9,608,883,832
(配当等相当額)	(3,211,136,517)
(売買損益相当額)	(6,397,747,315)
(G) 計(D+E+F)	9,362,430,368
(H) 収益分配金	△ 207,036,501
次期繰越損益金(G+H)	9,155,393,867
追加信託差損益金	9,608,883,832
(配当等相当額)	(3,211,136,517)
(売買損益相当額)	(6,397,747,315)
分配準備積立金	1,912,988,577
繰越損益金	△2,366,478,542

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。